



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 岩手銀行 上場取引所 東
 コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 真裕
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岩田 圭司 (TEL) 019(623)1111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日~平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	11,384	△11.7	1,071	△65.1	521	△75.6
22 年 3 月期第 1 四半期	12,897	△3.6	3,073	100.5	2,144	311.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	28.27	25.97
22 年 3 月期第 1 四半期	116.16	106.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,575,862	140,850	5.4	7,641.14
22 年 3 月期	2,528,473	141,081	5.5	7,653.40

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 140,850 百万円 22 年 3 月期 141,081 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
22 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日~平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	22,810	△9.0	3,210	△35.2	2,010	△35.2	109.58
通 期	45,120	△11.1	8,820	7.4	5,320	1.7	288.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,097,786株	22年3月期	19,097,786株
23年3月期1Q	664,587株	22年3月期	664,028株
23年3月期1Q	18,433,430株	22年3月期1Q	18,465,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第1四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成23年3月期第1四半期決算の概要【単体】	7
(1) 損益の状況	7
(2) 貸出金の状況	8
(3) 預金の状況	9
(4) 預り資産の状況	9
(5) 有価証券の状況	10
(6) 金融再生法開示債権の状況	11
(7) 与信費用の状況	11
(8) 補足計数資料【単体】	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料の増加により役務取引等収益が増収となったものの、利回りの低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因として資金運用収益が減収となったことから、前年同期対比15億13百万円減の113億84百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用及び営業経費が減少したものの、大口与信先の破綻により与信費用が増加したことから、前年同期対比4億88百万円増の103億12百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比20億2百万円減の10億71百万円となり、四半期純利益も前年同期対比16億23百万円減の5億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び法人預金が堅調に推移したものの、公金預金及び金融機関預金が増収したこと、前連結会計年度末対比251億円減少し2兆2,213億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加した一方で、季節的要因により法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比623億円減少し1兆3,662億円となりました。

有価証券は、安全性と流動性に留意したポートフォリオ運営を継続する観点で国債及び地方債の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比316億円増加し9,714億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、前連結会計年度末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

(特有の会計処理)

①税金費用の処理

当行の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37百万円であります。

③表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	50,463	29,838
コールローン及び買入手形	143,319	88,326
買入金銭債権	17,757	18,320
金銭の信託	4,987	—
有価証券	971,429	939,828
貸出金	1,366,239	1,428,560
外国為替	2,089	2,259
その他資産	8,463	8,535
有形固定資産	17,134	17,433
無形固定資産	1,167	1,227
繰延税金資産	1,621	1,888
支払承諾見返	7,869	7,767
貸倒引当金	△16,679	△15,512
資産の部合計	2,575,862	2,528,473
負債の部		
預金	2,221,317	2,246,472
譲渡性預金	129,260	64,464
コールマネー及び売渡手形	16,500	10,000
借入金	264	266
外国為替	5	6
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	13,670
その他負債	17,762	16,696
役員賞与引当金	7	28
退職給付引当金	7,687	7,368
役員退職慰労引当金	361	335
睡眠預金払戻損失引当金	172	185
偶発損失引当金	133	130
支払承諾	7,869	7,767
負債の部合計	2,435,012	2,387,392
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,911	114,943
自己株式	△4,162	△4,159
株主資本合計	127,650	127,684
その他有価証券評価差額金	13,268	13,147
繰延ヘッジ損益	△68	248
評価・換算差額等合計	13,200	13,396
純資産の部合計	140,850	141,081
負債及び純資産の部合計	2,575,862	2,528,473

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	12,897	11,384
資金運用収益	10,007	9,506
(うち貸出金利息)	6,511	6,138
(うち有価証券利息配当金)	3,341	3,265
役務取引等収益	1,444	1,542
その他業務収益	506	81
その他経常収益	939	253
経常費用	9,824	10,312
資金調達費用	1,314	941
(うち預金利息)	1,184	793
役務取引等費用	572	585
その他業務費用	373	—
営業経費	7,216	7,136
その他経常費用	348	1,649
経常利益	3,073	1,071
特別利益	11	—
固定資産処分益	11	—
特別損失	30	58
固定資産処分損	30	20
その他の特別損失	—	37
税金等調整前四半期純利益	3,054	1,013
法人税等	909	491
少数株主損益調整前四半期純利益	—	521
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,144	521

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期第1四半期決算の概要【単体】

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期対比	平成22年3月期
			第1四半期 (3ヵ月)
経常収益	11,378	△ 1,517	12,895
コア業務粗利益	9,555	△ 360	9,915
うち資金利益	8,566	△ 127	8,693
うち役務取引等利益	954	86	868
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	35	△ 319	354
経費(△)	6,849	△ 50	6,899
コア業務純益	2,705	△ 311	3,016
国債等債券損益	46	267	△ 221
一般貸倒引当金繰入額(△) A	3	△ 119	122
業務純益	2,749	76	2,673
臨時損益	△ 1,680	△ 2,080	400
うち不良債権処理額(△) B	1,196	1,224	△ 28
うち株式等関係損益	△ 261	△ 772	511
経常利益	1,068	△ 2,005	3,073
四半期純利益	518	△ 1,628	2,146
経常費用(△)	10,309	488	9,821
与信費用(△) A+B	1,199	1,106	93

① コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比311百万円減少しました。

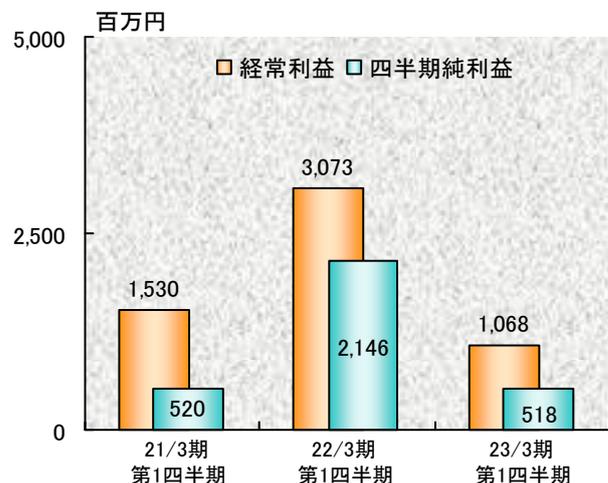
預り資産関連手数料の増収を主因とした役務取引等利益が増加したものの、貸出金・有価証券の利回り低下による資金利益の減少により、コア業務純益は減益となりました。



② 経常利益・四半期純利益

経常利益、四半期純利益ともに前年同期対比減益となりました。

経常収益の減少に加え、大口先の破綻に伴う与信費用の増加を主因として経常費用が増加したことから、経常利益、四半期純利益ともに減益となりました。



(2) 貸出金の状況

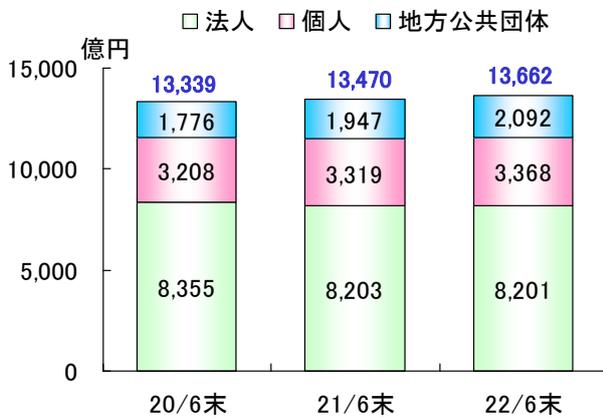
平成22年6月末の貸出金残高は、前年同期対比192億円(1.4%)増、貸出金平残は同215億円(1.5%)増となりました。内訳を見ると、法人向け貸出が長引く資金需要の低迷により横這いに推移した一方で、個人向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加しました。

	20年6月末	21年6月末	22年6月末	前年同期対比		22年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	13,339	13,470	13,662	+ 192	+ 1.4	14,285
貸出金平残	13,258	13,584	13,799	+ 215	+ 1.5	13,742

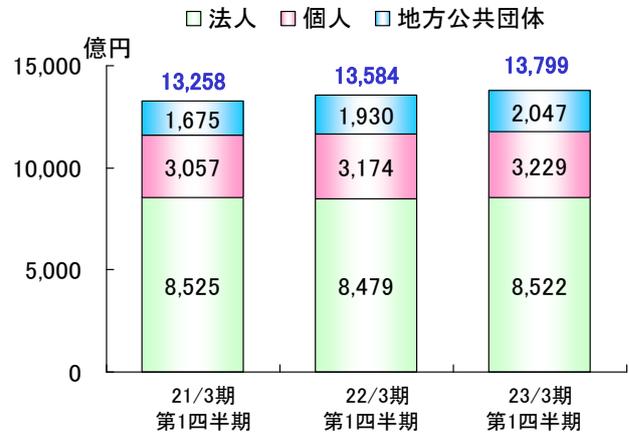
(単位: 億円、%)

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移

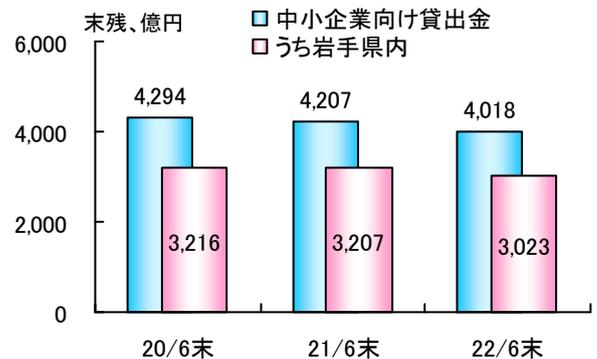


貸出金平残の推移



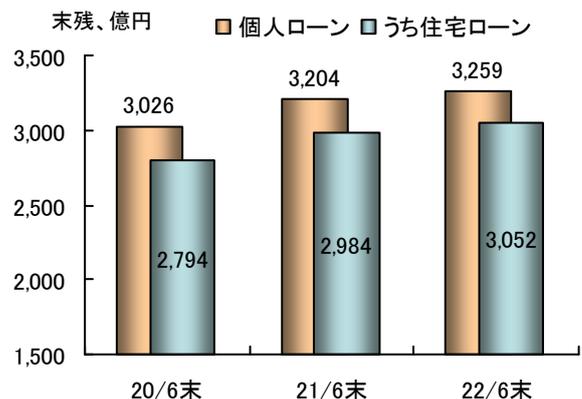
① 中小企業向け貸出金

中小企業全体の資金需要の低迷が長期化していることなどから、中小企業向け貸出金残高は、前年同期対比189億円の減少となりましたが、引き続き地域への安定的かつ円滑な資金供給に向けて、お客さまからのご相談等に、よりきめ細かく対応してまいります。



② 個人ローン

住宅着工戸数の低迷が続く中であって、住宅ローンは前年同期対比68億円(2.2%)増と堅調な伸びを維持しており、個人ローン総体では同55億円(1.7%)増となりました。今後も全営業店に設置したご相談窓口を中心に、新規お借入やご返済に関するお客さまの様々なご相談にお応えしてまいります。



(3) 預金の状況

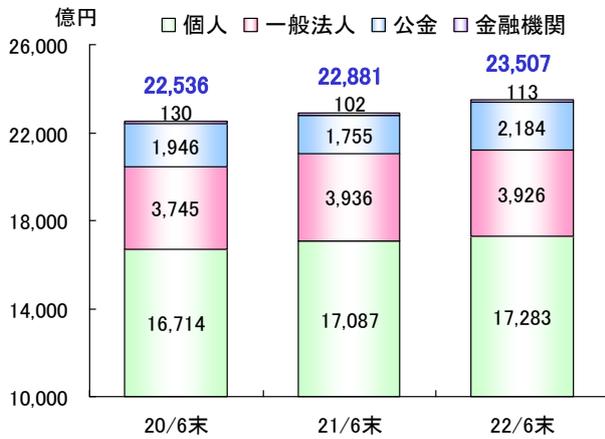
平成22年6月末の預金等残高は、個人預金、公金預金ともに好調に推移したことから、前年同期対比626億円(2.7%)増、預金等平残は同693億円(3.0%)増となりました。

(単位:億円、%)

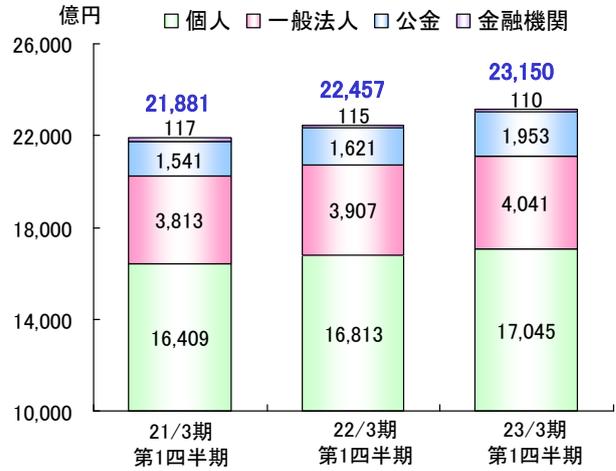
	20年6月末	21年6月末	22年6月末		22年3月末	
			前年同期対比増減額	前年同期比増減率		
預金等末残	22,536	22,881	23,507	+ 626	+ 2.7	23,111
預金等平残	21,881	22,457	23,150	+ 693	+ 3.0	22,504

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



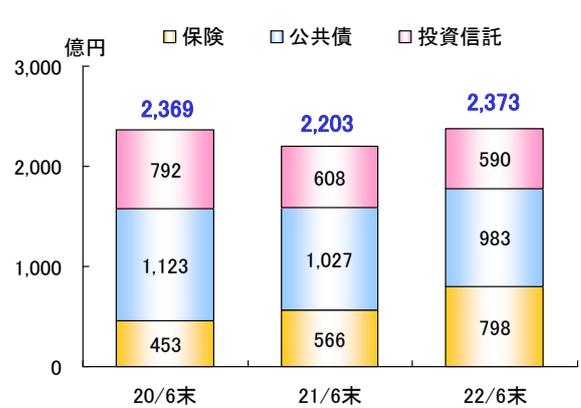
預金等平残の推移



(4) 預り資産の状況

預り資産の販売額は、商品ラインナップの充実と専門相談員による態勢を強化した結果、保険や投資信託の販売が順調に推移しました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

(単位:億円、%)

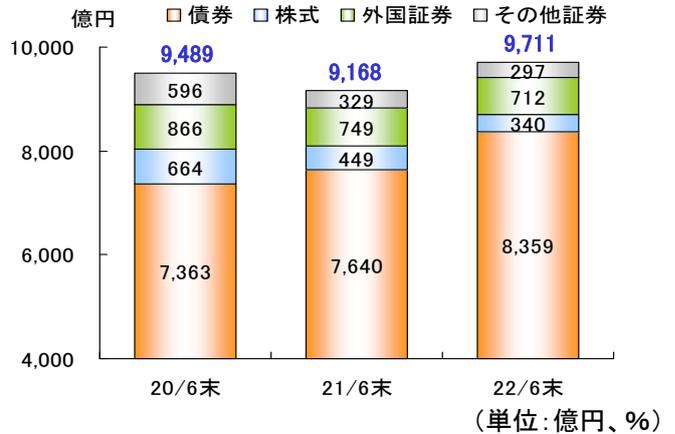
	23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率
販売合計	103	42	+ 70.8
投資信託	21	9	+ 78.3
公共債	18	△ 10	△ 36.6
保険	63	44	+ 231.0

(5) 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成22年6月末の有価証券残高は、安全性と流動性に留意したポートフォリオ運営を継続する観点で国債及び地方債の買入れを増加させたほか、保有有価証券の評価額が増加したことなどから、前年同期対比543億円(5.9%)増加しました。

有価証券末残の推移



	20年6月末	21年6月末	22年6月末	前年同期対比増減額	前年同期比増減率	22年3月末
有価証券末残	9,489	9,168	9,711	+ 543	+ 5.9	9,395
有価証券平残	8,977	8,979	9,385	+ 406	+ 4.5	9,067

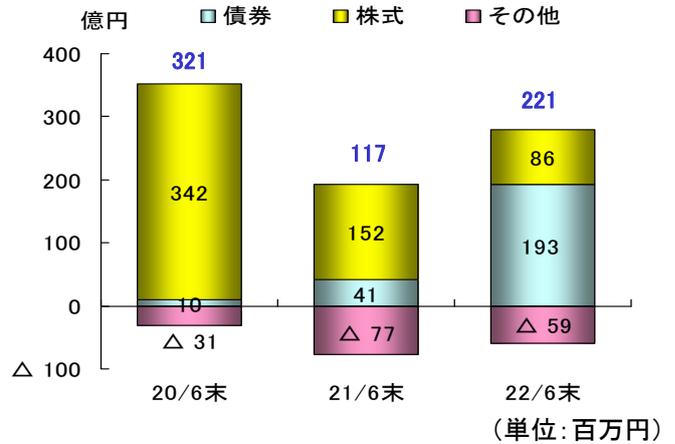
※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券関係損益は、前年同期に計上した売却益が減少したことから、前年同期対比5億円減少し△2億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、ネット104億円改善し、221億円(うち、株式86億円、債券193億円、投資信託等△59億円)となりました。

「その他有価証券」評価差額の推移



有価証券関係損益

	22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期対比	22年3月期
国債等債券損益 A	△ 221	46	267	△ 1,455
売却益	152	46	△ 106	956
償還益	—	—	—	249
売却損(△)	373	—	△ 373	2,335
償却(△)	—	—	—	326
株式等損益 B	511	△ 261	△ 772	2,152
売却益	671	116	△ 555	2,887
売却損(△)	154	79	△ 75	661
償却(△)	6	298	+ 292	73
有価証券関係損益 A+B	289	△ 215	△ 504	696

※当行では四半期洗替法を採用しております。

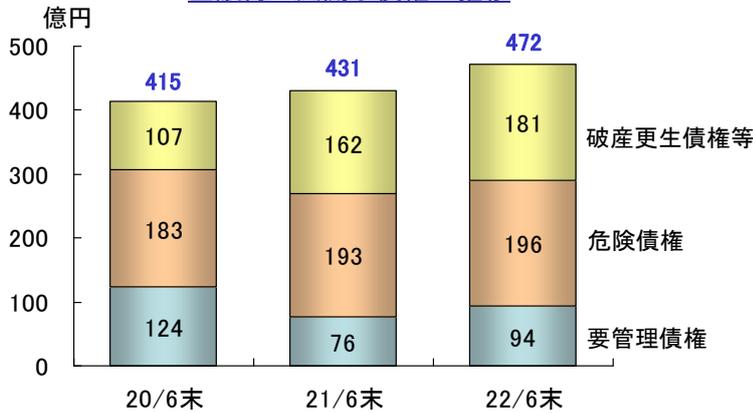
(6) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権については、大口与信先の経営破綻により破産更生債権等が前年同期対比増加したほか、景況悪化により要管理債権が増加したことなどから、同41億円の増加となりました。その結果、総与信に対する割合は3.42%となりました。

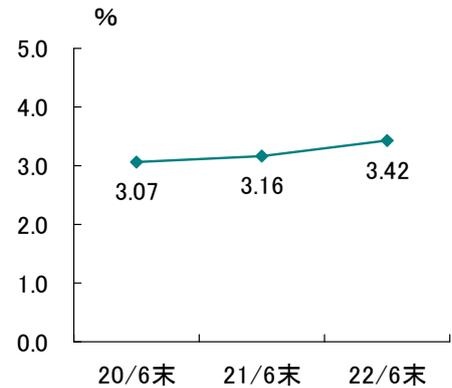
(単位:億円)

	20年6月末	21年6月末	22年6月末	前年同期対比	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	162	181	+ 19	170
危険債権	183	193	196	+ 3	204
要管理債権	124	76	94	+ 18	85
合計	415	431	472	+ 41	459

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



(7) 与信費用の状況

一般貸倒引当金については、対象債権残高の減少により繰入減となりましたが、個別貸倒引当金については、当第1四半期に大口与信先の破綻があったことから繰入増となりました。この結果、総体の与信費用は前年同期対比11億円増加しました。

(単位:百万円)

	22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期対比	22年3月期
与信費用	93	1,199	+ 1,106	3,395
一般貸倒引当金繰入額	122	3	△ 119	△ 230
不良債権処理額	△ 28	1,196	+ 1,224	3,625
貸出金償却	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 54	1,163	+ 1,217	3,292
偶発損失引当金繰入額	25	33	+ 8	123
債権売却損	—	—	—	207

(8) 補足計数資料【単体】

① 損益の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	前年同期対比 (A)-(B)	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成23年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
経常収益	11,378	△ 1,517	12,895	22,800
業務粗利益	9,601	△ 93	9,694	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,555	△ 360	9,915	
資金利益	8,566	△ 127	8,693	
役務取引等利益	954	86	868	
その他業務利益	81	△ 52	133	
(うち国債等債券損益)	46	267	△ 221	
経費(除く臨時処理分)	6,849	△ 50	6,899	
人件費	3,524	71	3,453	
物件費	2,816	△ 106	2,922	
税金	508	△ 14	522	
一般貸倒引当金繰入額 a	3	△ 119	122	
業務純益	2,749	76	2,673	5,400
コア業務純益	2,705	△ 311	3,016	
臨時損益	△ 1,680	△ 2,080	400	
不良債権処理額 b	1,196	1,224	△ 28	
個別貸倒引当金繰入額	1,163	1,217	△ 54	
偶発損失引当金繰入額	33	8	25	
(貸倒償却引当費用 a+b)	1,199	1,106	93	
株式等関係損益	△ 261	△ 772	511	
株式等売却益	116	△ 555	671	
株式等売却損	79	△ 75	154	
株式等償却	298	292	6	
その他臨時損益	△ 220	△ 82	△ 138	
経常利益	1,068	△ 2,005	3,073	3,200
特別損益	△ 58	△ 39	△ 19	
固定資産処分損益	△ 20	△ 1	△ 19	
税引前四半期純利益	1,010	△ 2,044	3,054	
税金費用	491	△ 416	907	
四半期(中間)純利益	518	△ 1,628	2,146	2,000

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

② 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末対比		
貸出金(平残)	13,799	215	13,584	13,742
貸出金(末残)	13,662	192	13,470	14,285
中小企業等貸出残高	7,387	△ 139	7,526	7,914
中小企業向け貸出残高	4,018	△ 189	4,207	4,534
個人向け貸出残高	3,368	49	3,319	3,380
個人ローン	3,259	55	3,204	3,265
住宅ローン	3,052	68	2,984	3,054
岩手県内貸出金(末残)	8,809	35	8,774	9,302

③ 預金等の残高

(単位：億円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末対比		
預金等(平残)	23,150	693	22,457	22,504
預金等(末残)	23,507	626	22,881	23,111
個人	17,283	196	17,087	16,942
法人	3,926	△ 10	3,936	3,856
金融	113	11	102	351
公金	2,184	429	1,755	1,960
岩手県内預金等(末残)	21,557	636	20,921	21,096

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

④ 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末対比		
投資信託	590	△ 18	608	643
公共債	983	△ 44	1,027	1,002
個人年金保険等	798	232	566	734
合計	2,373	170	2,203	2,380

⑤ 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,164	221	313	91	8,483	117	264	147	8,845	215	279	64
株式	328	86	108	21	437	152	167	14	382	129	146	16
債券	7,826	193	202	8	6,966	41	93	52	7,464	118	130	11
その他	1,009	△59	2	62	1,079	△77	4	81	999	△32	2	35

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	707	△1	11	12	765	△2	9	11	715	△3	9	12
債券	533	1	9	7	573	1	8	7	535	1	8	6
その他	173	△3	1	5	192	△3	0	4	179	△5	1	6

⑥ 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	162	170
危険債権	196	193	204
要管理債権	94	76	85
合計	472	431	459
不良債権比率	3.42%	3.16%	3.18%

(注) 上記の平成 22 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 22 年 6 月末時点の債務者区分による残高であります。

なお、当行は、部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

⑦ 自己資本比率

平成 22 年 6 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。